

## 第9章 企業経営の方向

### 1. 企業の機関等

- ・企業の機関等について回答があった企業は2万8238社で、委員会を設置している企業は1,050社(構成比3.7%)、委員会を設置会社以外の企業は2万7188社(同96.3%)。
- ・委員会設置会社以外の企業のうち社外取締役を設置している企業は7,301社。委員会設置会社以外の企業の26.9%。産業別にみると、クレジットカード業・割賦金融企業(構成比64.6%)、電気・ガス企業(同57.4%)が高い。
- ・ストックオプション制度について回答があった企業は2万8239社で、実施している企業は1,590社(構成比5.6%)。

第9-1表 産業別委員会設置会社、社外取締役の設置状況、ストックオプション制度

	回答 企業数	委員会設置 会社企業	委員会設置 会社以外の 企業	社外取締役の 設置状況		ストックオプション制度		
				設置して いる	設置して いない	回答 企業数	実施して いる	実施して いない
合 計	28,238	1,050	27,188	7,301	19,887	28,239	1,590	26,649
構成比(%)		3.7		26.9	73.1		5.6	94.4
鉱業、採石業、砂利採取業	37	2	35	11	24	37	1	36
構成比(%)		5.4		31.4	68.6		2.7	97.3
製 造 業	13,389	520	12,869	3,175	9,694	13,390	614	12,776
構成比(%)		3.9		24.7	75.3		4.6	95.4
電気・ガス業	119	4	115	66	49	119	3	116
構成比(%)		3.4		57.4	42.6		2.5	97.5
情報通信業	2,177	85	2,092	846	1,246	2,177	294	1,883
構成比(%)		3.9		40.4	59.6		13.5	86.5
卸 売 業	5,728	190	5,538	1,317	4,221	5,728	268	5,460
構成比(%)		3.3		23.8	76.2		4.7	95.3
小 売 業	3,521	132	3,389	812	2,577	3,521	202	3,319
構成比(%)		3.7		24.0	76.0		5.7	94.3
クレジットカード業、割賦金融業	69	4	65	42	23	69	7	62
構成比(%)		5.8		64.6	35.4		10.1	89.9
物品賃貸業	277	12	265	121	144	277	9	268
構成比(%)		4.3		45.7	54.3		3.2	96.8
学術研究、専門・技術サービス業	520	16	504	202	302	520	32	488
構成比(%)		3.1		40.1	59.9		6.2	93.8
飲食サービス業	601	19	582	145	437	601	52	549
構成比(%)		3.2		24.9	75.1		8.7	91.3
生活関連サービス業、娯楽業	699	35	664	185	479	699	25	674
構成比(%)		5.0		27.9	72.1		3.6	96.4
個人教授所	13	-	13	5	8	13	2	11
構成比(%)		-		38.5	61.5		15.4	84.6
サービス業(*)	1,088	31	1,057	374	683	1,088	81	1,007
構成比(%)		2.8		35.4	64.6		7.4	92.6

## 2. 退職等に対する取組状況

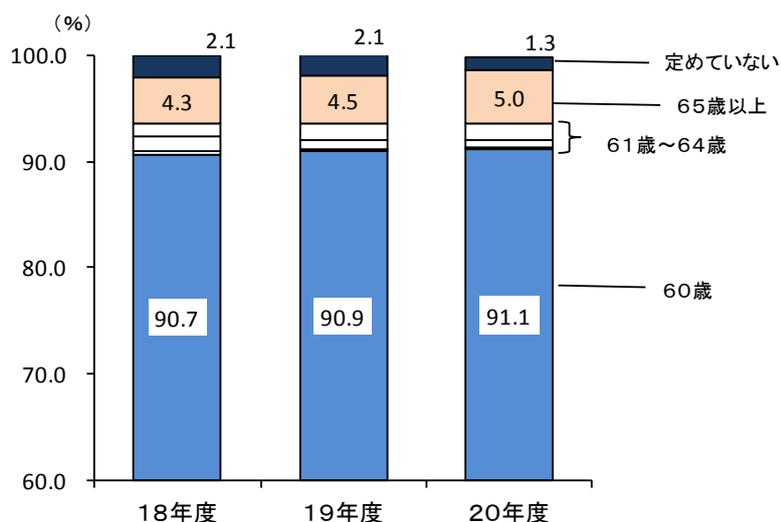
### (1) 定年年齢別

- ・定年制について回答のあった企業は2万8160社。うち定年制を定めている企業は2万7800社で98.7%。
- ・定年年齢は、60歳が91.1%（前年度差0.2%ポイント拡大）、65歳以上が5.0%（同0.5%ポイント拡大）。

第9-2表 産業別定年年齢の状況

	定年制								定めていない
	回答企業数	定めている	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	
合計	28,160	27,800	25,651	96	211	395	32	1,415	360
鉱業、採石業、砂利採取業	37	35	34	-	-	-	-	1	2
製造業	13,357	13,268	12,388	48	103	157	17	555	89
電気・ガス業	119	118	115	-	1	-	-	2	1
情報通信業	2,170	2,139	1,925	10	12	39	1	152	31
卸売業	5,715	5,672	5,345	15	38	63	5	206	43
小売業	3,507	3,424	3,062	10	31	64	2	255	83
クレジットカード業、割賦金融業	69	69	65	-	1	3	-	-	-
物品賃貸業	276	273	254	1	5	3	-	10	3
学術研究、専門・技術サービス業	519	511	472	3	3	9	-	24	8
飲食サービス業	598	569	462	-	11	15	2	79	29
生活関連サービス業、娯楽業	695	663	593	4	1	11	1	53	32
個人教授所	13	12	8	-	-	2	-	2	1
サービス業(*)	1,085	1,047	928	5	5	29	4	76	38

第9-1図 定年年齢の状況



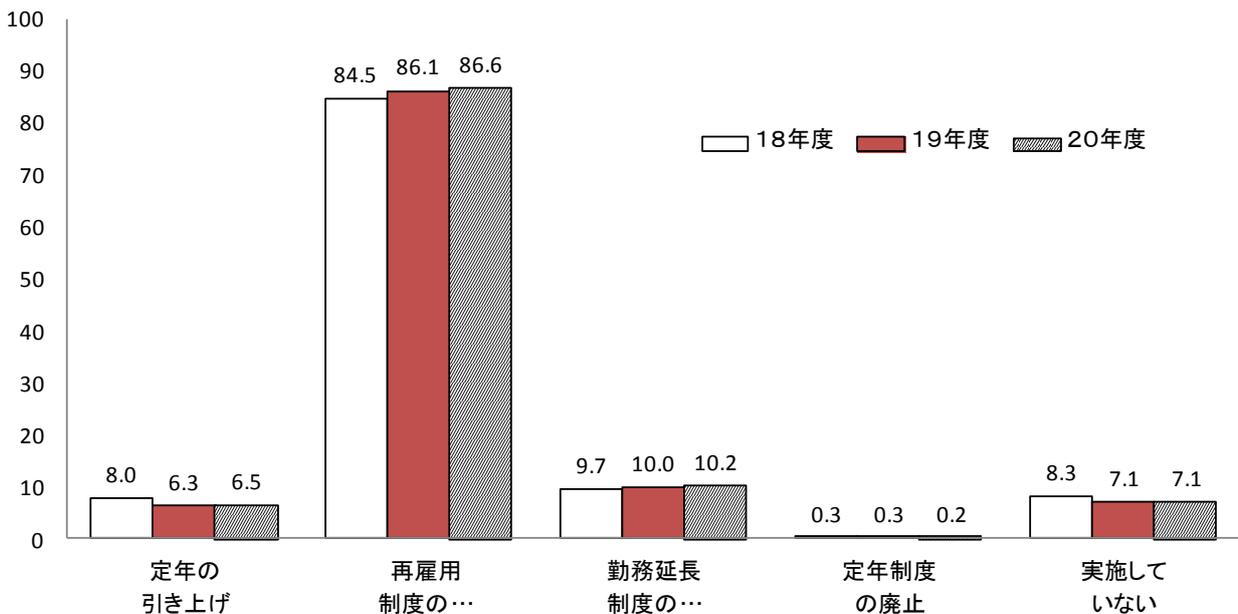
## (2) 制度的な取組の実施状況

- ・制度的な取組の実施状況について回答のあった企業は2万8016社。
- ・うち「再雇用制度の導入」は2万4249社で86.6%(前年度差0.5%ポイント拡大)、「勤務延長制度の導入」は2,848社で10.2%(同0.2%ポイント拡大)、「定年の引き上げ」は1,833社で6.5%(同0.2%ポイント拡大)。

第9-3表 産業別制度的な取組状況

	制度的な取組状況					
	回答企業数	定年の引き上げ	再雇用制度の導入	勤務延長制度の導入	定年制度の廃止	実施していない
合計	28,016	1,833	24,249	2,848	62	1,995
鉱業、採石業、砂利採取業	37	2	34	1	-	2
製造業	13,292	792	11,834	1,323	22	684
電気・ガス業	119	6	109	2	1	8
情報通信業	2,160	159	1,746	193	8	252
卸売業	5,688	326	5,054	542	5	307
小売業	3,479	313	2,817	429	11	383
クレジットカード業、割賦金融業	69	3	61	4	-	5
物品賃貸業	276	12	243	22	-	20
学術研究、専門・技術サービス業	514	19	450	46	-	43
飲食サービス業	597	59	439	91	5	103
生活関連サービス業、娯楽業	690	70	563	88	8	73
個人教授所	12	1	9	-	-	3
サービス業(*)	1,083	71	890	107	2	112

(%) 第9-2図 制度的な取組状況 (複数回答)



(注) 複数回答のため比率を積み上げても100.0%にはならない。